

令和4年度神奈川県労働相談の概況

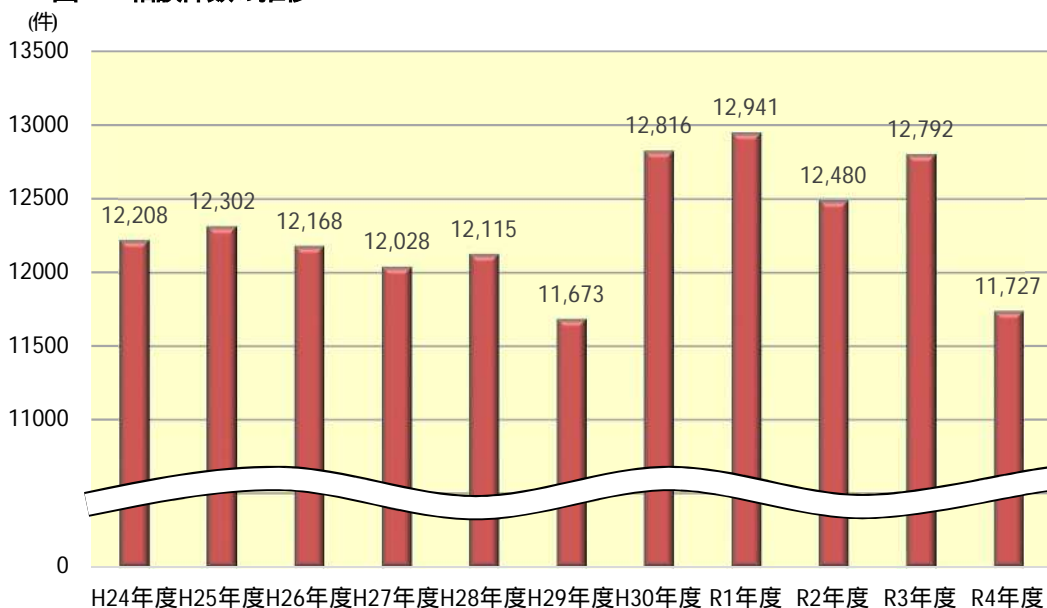
1 相談件数の状況

(1) 全体件数

令和4年度の相談件数は11,727件で、前年度と比べて1,065件、8.3%減少し、2年ぶりの減少となった。(図1、別表1)

なお、新型コロナウイルス感染症関連の相談件数は、全体の件数11,727件のうち870件(構成比7.4%)となっている。(参考)

図1 相談件数の推移



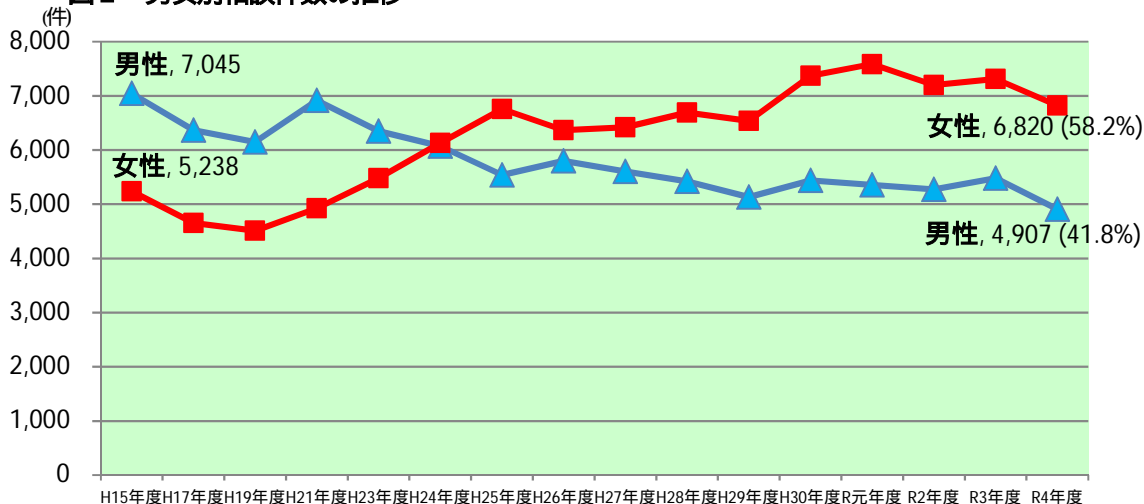
(2) 労使別件数

労働者からの相談は9,610件、使用者からの相談は681件で、労働者からの相談が81.9%を占めた。前年度と比べて、労働者からの相談は942件、8.9%減少、使用者からの相談は120件、15.0%減少した。(別表1)

(3) 男女別件数

女性からの相談は6,820件(構成比58.2%)で、前年度と比べて493件、6.7%減少し、男性からの相談は4,907件(同41.8%)で、前年度と比べて572件、10.4%減少した。平成24年度以降、11年連続で女性からの相談が男性を上回っている。(図2、別表1)

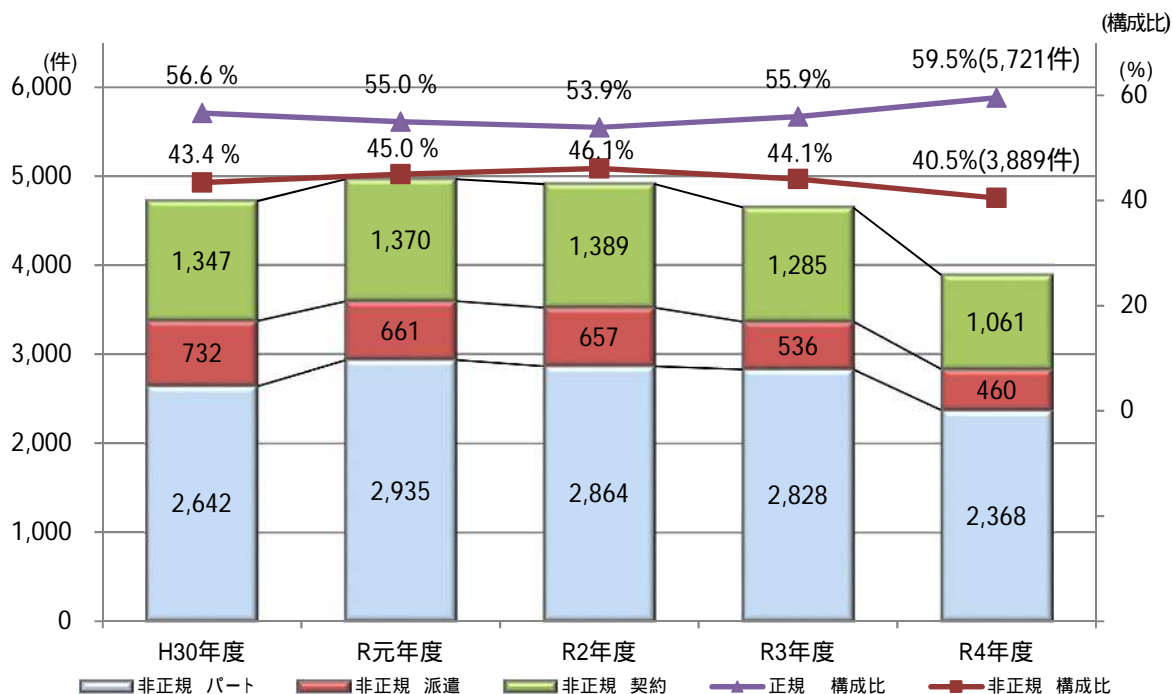
図2 男女別相談件数の推移



(4) 正規・非正規雇用労働者別件数

労働者からの相談 9,610 件のうち、正規雇用労働者からの相談件数は 5,721 件で、前年度と比べて 182 件、3.1%減少し、非正規雇用労働者からの相談件数は 3,889 件で、前年度と比べて 760 件、16.3%減少した。正規・非正規雇用労働者の構成比は、正規雇用労働者が 59.5%、非正規雇用労働者が 40.5%となった。(図3、別表1)

図3 正規・非正規雇用労働者別の構成比と非正規雇用労働者の雇用形態別件数



(5) 企業規模別件数

企業規模が不明なものを除いた 3,951 件のうち、従業員数が「300 人未満規模」の企業に係る相談が 2,738 件で、前年度と比べて 327 件、10.7%減少し、構成比では全体の 69.3%を占めた。なかでも、「30 人未満規模」の企業に係る相談は 1,595 件（構成比 40.4%）と最も多かった。

また、「300 人以上規模」の企業に係る相談は 1,213 件（同 30.7%）で、前年度と比べて 305 件、20.1%減少した。(別表1)

(6) 産業別件数

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が 1,792 件（構成比 15.3%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」1,228 件（同 10.5%）、「製造業」648 件（同 5.5%）の順となった。(別表1)

2 相談内容の状況

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は18,692件()で、前年度と比べて2,004件、9.7%減少した。

()1件の相談で、複数項目にわたる相談があるため1の相談件数を上回る。

相談項目のうち、解雇や賃金、労働時間などの「労働条件」に係るものが9,810件と全体の52.5%を占めている。

その内訳は、「解雇・雇止め・退職」(労働契約の終了)に関するものが2,694件(構成比14.4%)で、「労働時間」に関するものが2,064件(同11.0%)、「賃金」に関するものが1,933件(同10.3%)となっている。

前年度と比べて「解雇・雇止め・退職」は464件、14.7%減少、「労働時間」は131件、6.0%減少、「賃金」は356件、15.6%減少した。

また、パワハラなどの「職場の人間関係」に関するものが2,377件(構成比12.7%)で、前年度と比べて234件、9.0%減少した。(図4、表1、別表2)

図4 内容別相談件数

()は構成比

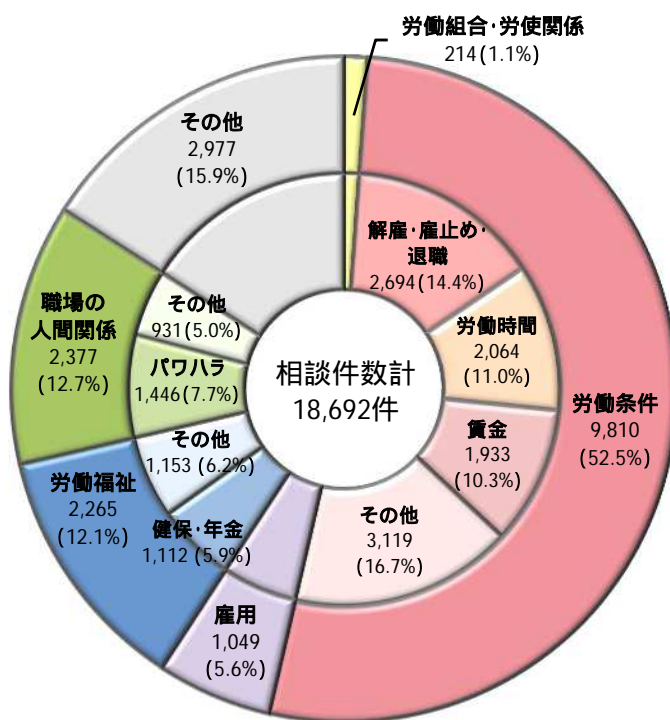


表1 年度別相談内容件数上位5位

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数計(構成比)	20,450件 (100.0%)	20,707件 (100.0%)	20,197件 (100.0%)	20,696件 (100.0%)	18,692件 (100.0%)
1位	解雇・雇止め・退職 3,227 (15.8%)	解雇・雇止め・退職 3,271 (15.8%)	解雇・雇止め・退職 3,470 (17.2%)	解雇・雇止め・退職 3,158 (15.3%)	解雇・雇止め・退職 2,694 (14.4%)
2位	労働時間 2,755 (13.5%)	労働時間 2,938 (14.2%)	賃金 2,831 (14.0%)	職場の人間関係 2,611 (12.6%)	職場の人間関係 2,377 (12.7%)
3位	賃金 2,401 (11.7%)	賃金 2,481 (12.0%)	職場の人間関係 2,378 (11.8%)	賃金 2,289 (11.1%)	労働時間 2,064 (11.0%)
4位	職場の人間関係 2,394 (11.7%)	職場の人間関係 2,454 (11.9%)	労働時間 2,010 (10.0%)	労働時間 2,195 (10.6%)	賃金 1,933 (10.3%)
5位	労働契約・採用 1,190 (5.8%)	労働契約・採用 1,177 (5.7%)	労働契約・採用 893 (4.4%)	健康保険・年金保険 948 (4.6%)	健康保険・年金保険 1,112 (5.9%)

3 あっせん指導の状況

あっせん指導を行った件数は45件で、前年度と比べて22件、32.8%減少した。このうち、「解決」した件数は33件で解決率は73.3%であり、残り12件は「打ち切り」(構成比26.7%)となっている。

あっせん指導の主な内容を見ると、「解雇・退職」に関するものが17件で全体の37.8%を占め、「賃金」に関するものが6件(同13.3%)であった。内容別の解決率は、「解雇・退職」に関するものが70.6%、「賃金」に関するものが66.7%であった。(別表3)

「あっせん指導」とは、相談者による自主的な解決が困難と認める場合に、当事者の一方、あるいは双方からの要請を受けて、労働相談担当職員が行う、話し合いの仲介、和解の勧奨などをいう。

4 女性からの労働相談

(1) 相談件数

女性からの相談件数は6,820件で前年度と比べて493件、6.7%減少した。

女性労働者からの相談5,748件を、雇用形態別で見ると、正規雇用労働者が2,954件(構成比51.4%)であり、一方非正規雇用労働者は、パートタイマーが1,818件(同31.6%)、契約社員が650件(同11.3%)、派遣社員が326件(同5.7%)で、合計すると2,794件(同48.6%)であった。(図5、別表1)

使用者等からの相談も含めて産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が1,421件(構成比20.8%)、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が663件(同9.7%)、「卸売業、小売業」が320件(同4.7%)の順となっている。(図6、別表4-1)

図5 労働者の雇用形態別相談件数(男女別)

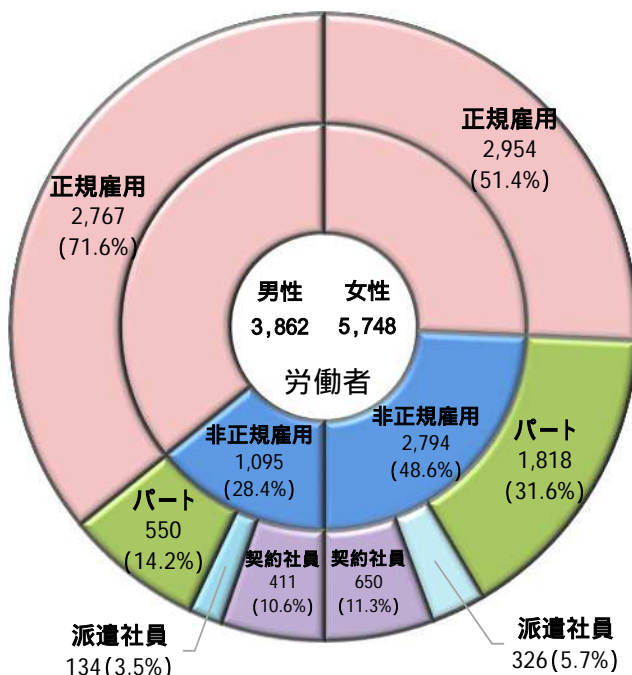
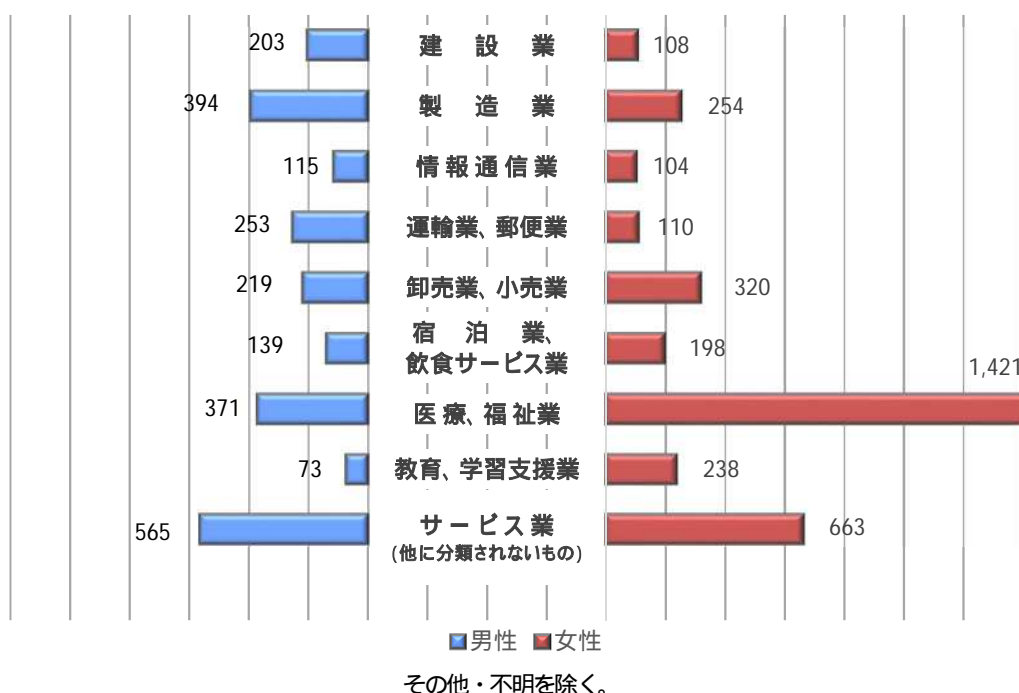


図6 産業別相談件数(男女別)



(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は10,987件となり、前年度と比べて998件、8.3%減少した。(別表4-2)

最も相談の多かった項目は、「解雇・雇止め・退職(労働契約の終了)」で1,691件(構成比15.4%)、次いでパワハラなどの「職場の人間関係」1,503件(同13.7%)、「労働時間」1,300件(同11.8%)、「賃金」1,135件(同10.3%)の順であった。(表2)

表2 男女別相談項目上位5位

性別	令和3年度		令和4年度	
	男性	女性	男性	女性
相談件数計(構成比)	8,711件 (100.0%)	11,985件 (100.0%)	7,705件 (100.0%)	10,987件 (100.0%)
1位	解雇・雇止め・退職 1,207 (13.9%)	解雇・雇止め・退職 1,951 (16.3%)	解雇・雇止め・退職 1,003 (13.0%)	解雇・雇止め・退職 1,691 (15.4%)
2位	賃金 1,043 (12.0%)	職場の人間関係 1,735 (14.5%)	職場の人間関係 874 (11.3%)	職場の人間関係 1,503 (13.7%)
3位	労働時間 906 (10.4%)	労働時間 1,289 (10.8%)	賃金 798 (10.4%)	労働時間 1,300 (11.8%)
4位	職場の人間関係 876 (10.1%)	賃金 1,246 (10.4%)	労働時間 764 (9.9%)	賃金 1,135 (10.3%)
5位	雇用 415 (4.8%)	労働契約・採用 588 (4.9%)	雇用 444 (5.8%)	健康保険・年金保険 726 (6.6%)

5 外国人からの労働相談

(1) 相談件数

外国人からの相談件数は366件で、前年度と比べて1件、0.3%減少した。

言語別でみると、「スペイン語」による相談が173件(構成比47.3%)、「ポルトガル語」が81件(同22.1%)、「中国語」が64件(同17.5%)の順となっている。(別表6-1)

国籍別でみると、「ペルー」が152件(構成比41.5%)、「ブラジル」が77件(同21.0%)、「中国」が55件(同15.0%)の順となっている。(別表6-2)

(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は571件で、前年度と比べて12件、2.1%増加した。

最も相談の多かった項目は、「社会保険」の146件(構成比25.6%)で、次いで「賃金」の66件(同11.6%)、「労働時間」の60件(同10.5%)の順であった。(別表6-3)

6 働く人のメンタルヘルス相談

(1) 相談件数

働く人のメンタルヘルス相談の相談件数は92件で、前年度と比べて7件、7.1%減少した。男女別では、女性からの相談が54件、男性からの相談が38件だった。(別表7-1)

年齢別でみると、40歳代が32件(構成比34.8%)、次いで50歳代が26件(同28.3%)、30歳代が18件(同19.6%)の順となっている。(別表7-2)

(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は92件で、最も相談の多かった項目は、「人間関係」に関わる相談が39件（構成比42.4%）、次いで「治療と就労」に関わる相談が24件（同26.1%）、「仕事の内容（職場不適應等）」に関わる相談が14件（同15.2%）の順であった。（別表7-3）

【記載内容についての注意】

・各項目の構成比は、内訳ごとに小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。

新型コロナウイルス感染症関連の相談について

参考

新型コロナウイルス感染症の影響による相談について、令和4年度も前年度に引き続き「休業」や「安全衛生」などの項目による集計を行った。

1 全体

新型コロナウイルス感染症に関する労働相談は、相談件数 11,727 件のうち 870 件（構成比 7.4%）であった。

相談者別の内訳は、労働者からの相談が 754 件（構成比 86.7%）、使用者からの相談が 108 件（同 12.4%）となった。

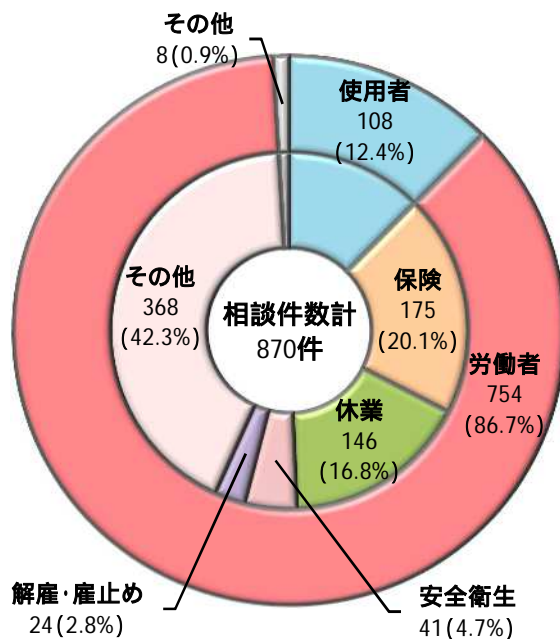
相談項目については、労働者の相談のうち「保険」(1)に関するものが 175 件（構成比 20.1%）、「休業」に関するものが 146 件（同 16.8%）、「安全衛生」(2)が 41 件（同 4.7%）となった。

- 1 健康保険（傷病手当金等）や労災保険など
- 2 職場での感染対策など

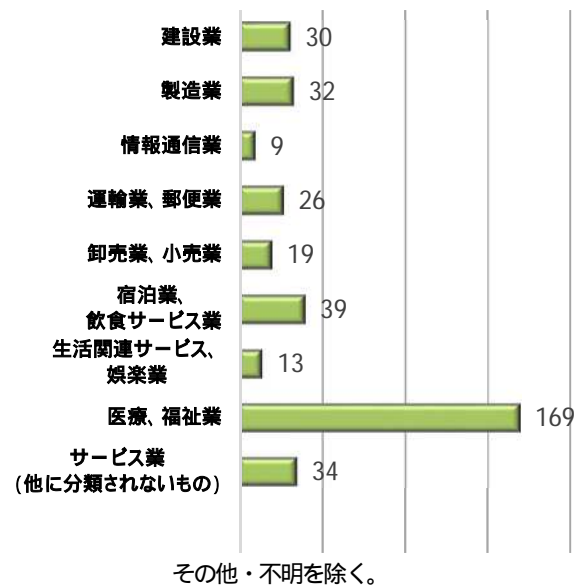
2 産業別

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が 169 件（構成比 19.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 39 件（同 4.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 34 件（同 3.9%）となった。

内容別相談件数（新型コロナ関係）



産業別相談件数（新型コロナ関係）



別表1 労働相談件数の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	12,816	100.0%	12,941	100.0%	12,480	100.0%	12,792	100.0%	11,727	100.0%	8.3%	
労使別	労働者	10,880	84.9%	11,044	85.3%	10,652	85.4%	10,552	82.5%	9,610	81.9%	8.9%
	正規雇用労働者	6,159	48.1%	6,078	47.0%	5,742	46.0%	5,903	46.1%	5,721	48.8%	3.1%
	非正規雇用労働者	4,721	36.8%	4,966	38.4%	4,910	39.3%	4,649	36.3%	3,889	33.2%	16.3%
	パートタイマー	2,642	20.6%	2,935	22.7%	2,864	22.9%	2,828	22.1%	2,368	20.2%	16.3%
	派遣社員	732	5.7%	661	5.1%	657	5.3%	536	4.2%	460	3.9%	14.2%
	契約社員	1,347	10.5%	1,370	10.6%	1,389	11.1%	1,285	10.0%	1,061	9.0%	17.4%
	使用者	783	6.1%	666	5.1%	912	7.3%	801	6.3%	681	5.8%	15.0%
その他	1,153	9.0%	1,231	9.5%	916	7.3%	1,439	11.2%	1,436	12.2%	0.2%	
男女別	男性	5,443	42.5%	5,355	41.4%	5,277	42.3%	5,479	42.8%	4,907	41.8%	10.4%
	労働者	4,512	35.2%	4,455	34.4%	4,303	34.5%	4,318	33.8%	3,862	32.9%	10.6%
	正規雇用労働者	3,187	24.9%	3,163	24.4%	3,048	24.4%	3,074	24.0%	2,767	23.6%	10.0%
	非正規雇用労働者	1,325	10.3%	1,292	10.0%	1,255	10.1%	1,244	9.7%	1,095	9.3%	12.0%
	パートタイマー	496	3.9%	501	3.9%	488	3.9%	560	4.4%	550	4.7%	1.8%
	派遣社員	288	2.2%	235	1.8%	273	2.2%	225	1.8%	134	1.1%	40.4%
	契約社員	541	4.2%	556	4.3%	494	4.0%	459	3.6%	411	3.5%	10.5%
	使用者	481	3.8%	431	3.3%	560	4.5%	499	3.9%	400	3.4%	19.8%
	その他	450	3.5%	469	3.6%	414	3.3%	662	5.2%	645	5.5%	2.6%
	女性	7,373	57.5%	7,586	58.6%	7,203	57.7%	7,313	57.2%	6,820	58.2%	6.7%
	労働者	6,368	49.7%	6,589	50.9%	6,349	50.9%	6,234	48.7%	5,748	49.0%	7.8%
	正規雇用労働者	2,972	23.2%	2,915	22.5%	2,694	21.6%	2,829	22.1%	2,954	25.2%	4.4%
	非正規雇用労働者	3,396	26.5%	3,674	28.4%	3,655	29.3%	3,405	26.6%	2,794	23.8%	17.9%
	パートタイマー	2,146	16.7%	2,434	18.8%	2,376	19.0%	2,268	17.7%	1,818	15.5%	19.8%
派遣社員	444	3.5%	426	3.3%	384	3.1%	311	2.4%	326	2.8%	4.8%	
契約社員	806	6.3%	814	6.3%	895	7.2%	826	6.5%	650	5.5%	21.3%	
使用者	302	2.4%	235	1.8%	352	2.8%	302	2.4%	281	2.4%	7.0%	
その他	703	5.5%	762	5.9%	502	4.0%	777	6.1%	791	6.7%	1.8%	
企業規模別	300人未満	3,145	24.5%	2,728	21.1%	2,868	23.0%	3,065	24.0%	2,738	23.3%	10.7%
	30人未満	1,637	12.8%	1,465	11.3%	1,578	12.6%	1,806	14.1%	1,595	13.6%	11.7%
	30～99人	807	6.3%	755	5.8%	759	6.1%	777	6.1%	596	5.1%	23.3%
	100～299人	701	5.5%	508	3.9%	531	4.3%	482	3.8%	547	4.7%	13.5%
	300人以上	1,373	10.7%	1,417	10.9%	1,539	12.3%	1,518	11.9%	1,213	10.3%	20.1%
	不明	8,298	64.7%	8,796	68.0%	8,073	64.7%	8,209	64.2%	7,776	66.3%	5.3%
産業別	建設業	369	2.9%	360	2.8%	344	2.8%	383	3.0%	311	2.7%	18.8%
	製造業	976	7.6%	795	6.1%	819	6.6%	735	5.7%	648	5.5%	11.8%
	情報通信業	169	1.3%	207	1.6%	174	1.4%	200	1.6%	219	1.9%	9.5%
	運輸業、郵便業	444	3.5%	454	3.5%	426	3.4%	452	3.5%	363	3.1%	19.7%
	卸売業、小売業	681	5.3%	757	5.8%	861	6.9%	710	5.6%	539	4.6%	24.1%
	宿泊業、飲食サービス業	394	3.1%	629	4.9%	770	6.2%	490	3.8%	337	2.9%	31.2%
	医療、福祉業	1,718	13.4%	1,656	12.8%	1,844	14.8%	1,817	14.2%	1,792	15.3%	1.4%
	教育、学習支援業	292	2.3%	277	2.1%	309	2.5%	352	2.8%	311	2.7%	11.6%
	サービス業(他に分類されないもの)	1,589	12.4%	1,512	11.7%	1,535	12.3%	1,421	11.1%	1,228	10.5%	13.6%
	その他・不明	6,184	48.3%	6,294	48.6%	5,398	43.3%	6,232	48.7%	5,979	51.0%	4.1%

(注) 構成比は、内訳ごとに四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。(別表2～8同様)

別表2 労働相談内容の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
項目合計	20,450	100.0%	20,707	100.0%	20,197	100.0%	20,696	100.0%	18,692	100.0%	9.7%
労働組合・労使関係	320	1.6%	322	1.6%	272	1.3%	316	1.5%	214	1.1%	32.3%
労働条件	12,205	59.7%	12,302	59.4%	11,665	57.8%	11,441	55.3%	9,810	52.5%	14.3%
労働契約・採用	1,190	5.8%	1,177	5.7%	893	4.4%	943	4.6%	808	4.3%	14.3%
就業規則・懲戒処分	488	2.4%	370	1.8%	306	1.5%	352	1.7%	323	1.7%	8.2%
賃金	2,401	11.7%	2,481	12.0%	2,831	14.0%	2,289	11.1%	1,933	10.3%	15.6%
賃金体系	166	0.8%	153	0.7%	143	0.7%	138	0.7%	97	0.5%	29.7%
賃金不払い	1,142	5.6%	1,043	5.0%	734	3.6%	747	3.6%	796	4.3%	6.6%
諸手当	274	1.3%	388	1.9%	507	2.5%	305	1.5%	240	1.3%	21.3%
最低賃金制度	323	1.6%	355	1.7%	132	0.7%	176	0.9%	165	0.9%	6.3%
その他の賃金	496	2.4%	542	2.6%	1,315	6.5%	923	4.5%	635	3.4%	31.2%
労働時間	2,755	13.5%	2,938	14.2%	2,010	10.0%	2,195	10.6%	2,064	11.0%	6.0%
時間外・休日労働	870	4.3%	810	3.9%	416	2.1%	516	2.5%	477	2.6%	7.6%
有給休暇等	1,363	6.7%	1,563	7.5%	1,180	5.8%	1,218	5.9%	1,138	6.1%	6.6%
労働時間制度	124	0.6%	127	0.6%	107	0.5%	109	0.5%	109	0.6%	0.0%
その他(休憩時間等)	398	1.9%	438	2.1%	307	1.5%	352	1.7%	340	1.8%	3.4%
安全衛生・労働災害	253	1.2%	151	0.7%	390	1.9%	307	1.5%	259	1.4%	15.6%
労働契約の終了	3,227	15.8%	3,271	15.8%	3,470	17.2%	3,158	15.3%	2,694	14.4%	14.7%
解雇・雇止め・退職強要	1,445	7.1%	1,631	7.9%	1,727	8.6%	1,524	7.4%	1,304	7.0%	14.4%
退職・退職勧奨	1,782	8.7%	1,640	7.9%	1,743	8.6%	1,634	7.9%	1,390	7.4%	14.9%
退職金	155	0.8%	136	0.7%	96	0.5%	120	0.6%	135	0.7%	12.5%
休職・復職	431	2.1%	446	2.2%	353	1.7%	505	2.4%	380	2.0%	24.8%
母性保護、育児介護休業	192	0.9%	195	0.9%	167	0.8%	193	0.9%	191	1.0%	1.0%
労働条件の不利益変更	390	1.9%	388	1.9%	454	2.2%	489	2.4%	299	1.6%	38.9%
出向・配転	234	1.1%	252	1.2%	186	0.9%	300	1.4%	251	1.3%	16.3%
その他(休業、定年制等)	489	2.4%	497	2.4%	509	2.5%	590	2.9%	473	2.5%	19.8%
雇用	1,001	4.9%	889	4.3%	563	2.8%	945	4.6%	1,049	5.6%	11.0%
労働福祉	2,223	10.9%	2,327	11.2%	2,185	10.8%	2,123	10.3%	2,265	12.1%	6.7%
雇用保険	748	3.7%	725	3.5%	819	4.1%	629	3.0%	611	3.3%	2.9%
労災保険	454	2.2%	501	2.4%	450	2.2%	449	2.2%	470	2.5%	4.7%
健康保険・年金保険	978	4.8%	1,022	4.9%	753	3.7%	948	4.6%	1,112	5.9%	17.3%
生活資金貸付等	11	0.1%	26	0.1%	101	0.5%	41	0.2%	40	0.2%	2.4%
その他の労働福祉	32	0.2%	53	0.3%	62	0.3%	56	0.3%	32	0.2%	42.9%
職場の人間関係	2,394	11.7%	2,454	11.9%	2,378	11.8%	2,611	12.6%	2,377	12.7%	9.0%
パワハラ	1,366	6.7%	1,511	7.3%	1,485	7.4%	1,532	7.4%	1,446	7.7%	5.6%
セクハラ	144	0.7%	118	0.6%	115	0.6%	156	0.8%	97	0.5%	37.8%
その他の人間関係	884	4.3%	825	4.0%	778	3.9%	923	4.5%	834	4.5%	9.6%
その他の問題	2,307	11.3%	2,413	11.7%	3,134	15.5%	3,260	15.8%	2,977	15.9%	8.7%
人員整理、合理化	11	0.1%	21	0.1%	40	0.2%	21	0.1%	17	0.1%	19.0%
倒産、吸収・合併	33	0.2%	31	0.1%	45	0.2%	17	0.1%	27	0.1%	58.8%
その他(税金、損害賠償等)	2,263	11.1%	2,361	11.4%	3,049	15.1%	3,222	15.6%	2,933	15.7%	9.0%

(注) 1件の相談に複数の相談内容があるため、「項目合計」は別表1の「件数合計」と一致しない。

別表3 あっせん指導状況

1. あっせん指導状況の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
総 数(A)	76	100.0%	70	100.0%	52	100.0%	67	100.0%	45	100.0%	32.8%	
内 容 別	解雇・退職	30	39.5%	26	37.1%	22	42.3%	27	40.3%	17	37.8%	37.0%
	賃 金	11	14.5%	10	14.3%	5	9.6%	8	11.9%	6	13.3%	25.0%
	そ の 他	35	46.1%	34	48.6%	25	48.1%	32	47.8%	22	48.9%	31.3%
処 理 別	解 決 (B)	41	53.9%	44	62.9%	36	69.2%	39	58.2%	33	73.3%	15.4%
	打 切 り	31	40.8%	23	32.9%	13	25.0%	28	41.8%	12	26.7%	57.1%
	継 続	4	5.3%	3	4.3%	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	-
解 決 率 (B / A)	53.9%	-	62.9%	-	69.2%	-	58.2%	-	73.3%	-	-	

2. あっせん指導状況の内容別処理結果

処理別	総数	解決	打切り・不調	継続	
内 容 別	解雇・退職	17	12	5	0
	構成比	100.0%	70.6%	29.4%	0.0%
	賃 金	6	4	2	0
	構成比	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	そ の 他	22	17	5	0
	構成比	100.0%	77.3%	22.7%	0.0%

別表4 女性からの労働相談の状況

1. 企業別、産業別の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	7,373	100.0%	7,586	100.0%	7,203	100.0%	7,313	100.0%	6,820	100.0%	6.7%	
企業規模別	300人未満	1,733	23.5%	1,562	20.6%	1,637	22.7%	1,801	24.6%	1,686	24.7%	6.4%
	30人未満	884	12.0%	860	11.3%	971	13.5%	1,089	14.9%	1,057	15.5%	2.9%
	30～99人	427	5.8%	405	5.3%	411	5.7%	461	6.3%	343	5.0%	25.6%
	100～299人	422	5.7%	297	3.9%	255	3.5%	251	3.4%	286	4.2%	13.9%
300人以上	774	10.5%	766	10.1%	889	12.3%	836	11.4%	652	9.6%	22.0%	
不 明	4,866	66.0%	5,258	69.3%	4,677	64.9%	4,676	63.9%	4,482	65.7%	4.1%	
産業別	建設業	90	1.2%	99	1.3%	92	1.3%	124	1.7%	108	1.6%	12.9%
	製造業	407	5.5%	295	3.9%	315	4.4%	301	4.1%	254	3.7%	15.6%
	情報通信業	76	1.0%	74	1.0%	71	1.0%	89	1.2%	104	1.5%	16.9%
	運輸業、郵便業	73	1.0%	135	1.8%	113	1.6%	115	1.6%	110	1.6%	4.3%
	卸売業、小売業	474	6.4%	523	6.9%	554	7.7%	489	6.7%	320	4.7%	34.6%
	宿泊業、飲食サービス業	223	3.0%	282	3.7%	422	5.9%	256	3.5%	198	2.9%	22.7%
	医療、福祉業	1,346	18.3%	1,283	16.9%	1,473	20.4%	1,380	18.9%	1,421	20.8%	3.0%
	教育、学習支援業	180	2.4%	168	2.2%	191	2.7%	261	3.6%	238	3.5%	8.8%
	サービス業(他に分類されないもの)	855	11.6%	935	12.3%	868	12.1%	809	11.1%	663	9.7%	18.0%
	その他・不明	3,649	49.5%	3,792	50.0%	3,104	43.1%	3,489	47.7%	3,404	49.9%	2.4%

2. 労働相談内容の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比
	項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比	
項目合計	11,673	100.0%	12,206	100.0%	11,662	100.0%	11,985	100.0%	10,987	100.0%	8.3%
労働組合・労使関係	79	0.7%	93	0.8%	106	0.9%	103	0.9%	99	0.9%	3.9%
労働条件	6,994	59.9%	7,181	58.8%	6,726	57.7%	6,712	56.0%	5,849	53.2%	12.9%
労働契約・採用	728	6.2%	757	6.2%	574	4.9%	588	4.9%	511	4.7%	13.1%
就業規則・懲戒処分	272	2.3%	158	1.3%	118	1.0%	167	1.4%	160	1.5%	4.2%
賃金	1,257	10.8%	1,348	11.0%	1,555	13.3%	1,246	10.4%	1,135	10.3%	8.9%
賃金体系	79	0.7%	88	0.7%	73	0.6%	74	0.6%	46	0.4%	37.8%
賃金不払い	586	5.0%	514	4.2%	319	2.7%	381	3.2%	488	4.4%	28.1%
諸手当	146	1.3%	203	1.7%	302	2.6%	136	1.1%	152	1.4%	11.8%
最低賃金制度	219	1.9%	232	1.9%	91	0.8%	113	0.9%	100	0.9%	11.5%
その他の賃金	227	1.9%	311	2.5%	770	6.6%	542	4.5%	349	3.2%	35.6%
労働時間	1,664	14.3%	1,721	14.1%	1,203	10.3%	1,289	10.8%	1,300	11.8%	0.9%
時間外・休日労働	428	3.7%	358	2.9%	186	1.6%	250	2.1%	258	2.3%	3.2%
有給休暇等	957	8.2%	1,057	8.7%	798	6.8%	783	6.5%	785	7.1%	0.3%
労働時間制度	60	0.5%	64	0.5%	59	0.5%	44	0.4%	58	0.5%	31.8%
その他(休憩時間等)	219	1.9%	242	2.0%	160	1.4%	212	1.8%	199	1.8%	6.1%
安全衛生・労働災害	120	1.0%	60	0.5%	201	1.7%	148	1.2%	108	1.0%	27.0%
労働契約の終了	1,867	16.0%	1,959	16.0%	2,107	18.1%	1,951	16.3%	1,691	15.4%	13.3%
解雇・雇止め・退職強要	823	7.1%	979	8.0%	1,083	9.3%	958	8.0%	828	7.5%	13.6%
退職・退職勧奨	1,044	8.9%	980	8.0%	1,024	8.8%	993	8.3%	863	7.9%	13.1%
退職金	78	0.7%	60	0.5%	33	0.3%	43	0.4%	49	0.4%	14.0%
退職・復職	196	1.7%	243	2.0%	166	1.4%	322	2.7%	178	1.6%	44.7%
母性保護、育児介護休業	172	1.5%	169	1.4%	135	1.2%	165	1.4%	152	1.4%	7.9%
労働条件の不利益変更	204	1.7%	259	2.1%	272	2.3%	284	2.4%	151	1.4%	46.8%
出向・配転	139	1.2%	158	1.3%	79	0.7%	199	1.7%	134	1.2%	32.7%
その他(休業、定年制等)	297	2.5%	289	2.4%	283	2.4%	310	2.6%	280	2.5%	9.7%
雇用	558	4.8%	549	4.5%	318	2.7%	530	4.4%	605	5.5%	14.2%
労働福祉	1,263	10.8%	1,450	11.9%	1,265	10.8%	1,169	9.8%	1,373	12.5%	17.5%
雇用保険	457	3.9%	469	3.8%	472	4.0%	350	2.9%	386	3.5%	10.3%
労災保険	171	1.5%	252	2.1%	252	2.2%	195	1.6%	219	2.0%	12.3%
健康保険・年金保険	609	5.2%	684	5.6%	458	3.9%	570	4.8%	726	6.6%	27.4%
生活資金貸付等	5	0.0%	16	0.1%	51	0.4%	22	0.2%	19	0.2%	13.6%
その他の労働福祉	21	0.2%	29	0.2%	32	0.3%	32	0.3%	23	0.2%	28.1%
職場の人間関係	1,527	13.1%	1,625	13.3%	1,610	13.8%	1,735	14.5%	1,503	13.7%	13.4%
パワハラ	782	6.7%	887	7.3%	969	8.3%	970	8.1%	835	7.6%	13.9%
セクハラ	114	1.0%	93	0.8%	96	0.8%	138	1.2%	73	0.7%	47.1%
その他の人間関係	631	5.4%	645	5.3%	545	4.7%	627	5.2%	595	5.4%	5.1%
その他の問題	1,252	10.7%	1,308	10.7%	1,637	14.0%	1,736	14.5%	1,558	14.2%	10.3%
人員整理、合理化	4	0.0%	7	0.1%	22	0.2%	9	0.1%	13	0.1%	44.4%
倒産、吸収・合併	3	0.0%	14	0.1%	20	0.2%	8	0.1%	14	0.1%	75.0%
その他(税金、損害賠償等)	1,245	10.7%	1,287	10.5%	1,595	13.7%	1,719	14.3%	1,531	13.9%	10.9%

(注)1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「項目合計」は一致しない。

別表5 男性からの労働相談の状況

1. 企業別、産業別の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	5,443	100.0%	5,355	100.0%	5,277	100.0%	5,479	100.0%	4,907	100.0%	10.4%	
企業規模別	300人未満	1,412	25.9%	1,166	21.8%	1,231	23.3%	1,264	23.1%	1,052	21.4%	16.8%
	30～99人	753	13.8%	605	11.3%	607	11.5%	717	13.1%	538	11.0%	25.0%
	100～299人	380	7.0%	350	6.5%	348	6.6%	316	5.8%	253	5.2%	19.9%
	300人以上	279	5.1%	211	3.9%	276	5.2%	231	4.2%	261	5.3%	13.0%
	不明	599	11.0%	651	12.2%	650	12.3%	682	12.4%	561	11.4%	17.7%
産業別	建設業	3,432	63.1%	3,538	66.1%	3,396	64.4%	3,533	64.5%	3,294	67.1%	6.8%
	製造業	279	5.1%	261	4.9%	252	4.8%	259	4.7%	203	4.1%	21.6%
	情報通信業	569	10.5%	500	9.3%	504	9.6%	434	7.9%	394	8.0%	9.2%
	運輸業・郵便業	93	1.7%	133	2.5%	103	2.0%	111	2.0%	115	2.3%	3.6%
	卸売業・小売業	371	6.8%	319	6.0%	313	5.9%	337	6.2%	253	5.2%	24.9%
	宿泊業・飲食サービス業	207	3.8%	234	4.4%	307	5.8%	221	4.0%	219	4.5%	0.9%
	医療・福祉業	171	3.1%	347	6.5%	348	6.6%	234	4.3%	139	2.8%	40.6%
	教育・学習支援業	372	6.8%	373	7.0%	371	7.0%	437	8.0%	371	7.6%	15.1%
	サービス業(他に分類されないもの)	112	2.1%	109	2.0%	118	2.2%	91	1.7%	73	1.5%	19.8%
	その他・不明	734	13.5%	577	10.8%	667	12.6%	612	11.2%	565	11.5%	7.7%
	その他・不明	2,535	46.6%	2,502	46.7%	2,294	43.5%	2,743	50.1%	2,575	52.5%	6.1%

2. 労働相談内容の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
項目合計	8,777	100.0%	8,501	100.0%	8,535	100.0%	8,711	100.0%	7,705	100.0%	11.5%
労働組合・労使関係	241	2.7%	229	2.7%	166	1.9%	213	2.4%	115	1.5%	46.0%
労働条件	5,211	59.4%	5,121	60.2%	4,939	57.9%	4,729	54.3%	3,961	51.4%	16.2%
労働契約・採用	462	5.3%	420	4.9%	319	3.7%	355	4.1%	297	3.9%	16.3%
就業規則・懲戒処分	216	2.5%	212	2.5%	188	2.2%	185	2.1%	163	2.1%	11.9%
賃金	1,144	13.0%	1,133	13.3%	1,276	15.0%	1,043	12.0%	798	10.4%	23.5%
賃金体系	87	1.0%	65	0.8%	70	0.8%	64	0.7%	51	0.7%	20.3%
賃金不払い	556	6.3%	529	6.2%	415	4.9%	366	4.2%	308	4.0%	15.8%
諸手当	128	1.5%	185	2.2%	205	2.4%	169	1.9%	88	1.1%	47.9%
最低賃金制度	104	1.2%	123	1.4%	41	0.5%	63	0.7%	65	0.8%	3.2%
その他の賃金	269	3.1%	231	2.7%	545	6.4%	381	4.4%	286	3.7%	24.9%
労働時間	1,091	12.4%	1,217	14.3%	807	9.5%	906	10.4%	764	9.9%	15.7%
時間外・休日労働	442	5.0%	452	5.3%	230	2.7%	266	3.1%	219	2.8%	17.7%
有給休暇等	406	4.6%	506	6.0%	382	4.5%	435	5.0%	353	4.6%	18.9%
労働時間制度	64	0.7%	63	0.7%	48	0.6%	65	0.7%	51	0.7%	21.5%
その他(休憩時間等)	179	2.0%	196	2.3%	147	1.7%	140	1.6%	141	1.8%	0.7%
安全衛生・労働災害	133	1.5%	91	1.1%	189	2.2%	159	1.8%	151	2.0%	5.0%
労働契約の終了	1,360	15.5%	1,312	15.4%	1,363	16.0%	1,207	13.9%	1,003	13.0%	16.9%
解雇・雇止め・退職強要	622	7.1%	652	7.7%	644	7.5%	566	6.5%	476	6.2%	15.9%
退職・退職勧奨	738	8.4%	660	7.8%	719	8.4%	641	7.4%	527	6.8%	17.8%
退職金	77	0.9%	76	0.9%	63	0.7%	77	0.9%	86	1.1%	11.7%
休職・復職	235	2.7%	203	2.4%	187	2.2%	183	2.1%	202	2.6%	10.4%
母性保護・育児介護休業	20	0.2%	26	0.3%	32	0.4%	28	0.3%	39	0.5%	39.3%
労働条件の不利益変更	186	2.1%	129	1.5%	182	2.1%	205	2.4%	148	1.9%	27.8%
出向・配転	95	1.1%	94	1.1%	107	1.3%	101	1.2%	117	1.5%	15.8%
その他(休業、定年制等)	192	2.2%	208	2.4%	226	2.6%	280	3.2%	193	2.5%	31.1%
雇用	443	5.0%	340	4.0%	245	2.9%	415	4.8%	444	5.8%	7.0%
労働福祉	960	10.9%	877	10.3%	920	10.8%	954	11.0%	892	11.6%	6.5%
雇用保険	291	3.3%	256	3.0%	347	4.1%	279	3.2%	225	2.9%	19.4%
労災保険	283	3.2%	249	2.9%	198	2.3%	254	2.9%	251	3.3%	1.2%
健康保険・年金保険	369	4.2%	338	4.0%	295	3.5%	378	4.3%	386	5.0%	2.1%
生活資金貸付等	6	0.1%	10	0.1%	50	0.6%	19	0.2%	21	0.3%	10.5%
その他の労働福祉	11	0.1%	24	0.3%	30	0.4%	24	0.3%	9	0.1%	62.5%
職場の人間関係	867	9.9%	829	9.8%	768	9.0%	876	10.1%	874	11.3%	0.2%
パワハラ	584	6.7%	624	7.3%	516	6.0%	562	6.5%	611	7.9%	8.7%
セクハラ	30	0.3%	25	0.3%	19	0.2%	18	0.2%	24	0.3%	33.3%
その他の人間関係	253	2.9%	180	2.1%	233	2.7%	296	3.4%	239	3.1%	19.3%
その他の問題	1,055	12.0%	1,105	13.0%	1,497	17.5%	1,524	17.5%	1,419	18.4%	6.9%
人員整理、合理化	7	0.1%	14	0.2%	18	0.2%	12	0.1%	4	0.1%	66.7%
倒産、吸収・合併	30	0.3%	17	0.2%	25	0.3%	9	0.1%	13	0.2%	44.4%
その他(税金、損害賠償等)	1,018	11.6%	1,074	12.6%	1,454	17.0%	1,503	17.3%	1,402	18.2%	6.7%

(注)1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「項目合計」は一致しない。

別表6 外国人からの労働相談の状況

1 外国人労働相談件数の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
合 計	451	100.0%	454	100.0%	473	100.0%	367	100.0%	366	100.0%	0.3%	
窓 口 別	中国語	123	27.3%	112	24.7%	145	30.7%	64	17.4%	64	17.5%	0.0%
	ポルトガル語	81	18.0%	107	23.6%	113	23.9%	110	30.0%	81	22.1%	26.4%
	スペイン語	229	50.8%	198	43.6%	193	40.8%	159	43.3%	173	47.3%	8.8%
	ベトナム語	12	2.7%	36	7.9%	17	3.6%	34	9.3%	48	13.1%	41.2%
	その他(注1)	6	1.3%	1	0.2%	5	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	-

2 地域・国籍別の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
合 計	451	100.0%	454	100.0%	473	100.0%	367	100.0%	366	100.0%	0.3%	
中 南 米	中南米小計	309	68.5%	303	66.7%	299	63.2%	259	70.6%	250	68.3%	3.5%
	ブラジル	80	17.7%	92	20.3%	127	26.8%	99	27.0%	77	21.0%	22.2%
	ペルー	186	41.2%	190	41.9%	154	32.6%	141	38.4%	152	41.5%	7.8%
	アルゼンチン	4	0.9%	4	0.9%	6	1.3%	1	0.3%	17	4.6%	1600.0%
	その他の中南米	39	8.6%	17	3.7%	12	2.5%	18	4.9%	4	1.1%	77.8%
ア ジ ア	アジア小計	139	30.8%	150	33.0%	167	35.3%	95	25.9%	112	30.6%	17.9%
	日本(帰化)	1	0.2%	12	2.6%	1	0.2%	1	0.3%	9	2.5%	800.0%
	中国	124	27.5%	105	23.1%	144	30.4%	61	16.6%	55	15.0%	9.8%
	韓国	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	-
	フィリピン	0	0.0%	1	0.2%	3	0.6%	1	0.3%	1	0.3%	0.0%
	ベトナム	12	2.7%	29	6.4%	17	3.6%	32	8.7%	42	11.5%	31.3%
	その他のアジア	1	0.2%	3	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	5	1.4%	-
その他・不明	3	0.7%	1	0.2%	7	1.5%	13	3.5%	4	1.1%	69.2%	

3 外国人労働相談項目の推移

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
項目合計	760	100.0%	780	100.0%	732	100.0%	559	100.0%	571	100.0%	2.1%	
労 働 相 談 の 内 訳	労働契約	21	2.8%	18	2.3%	22	3.0%	18	3.2%	22	3.9%	22.2%
	賃金	78	10.3%	92	11.8%	148	20.2%	64	11.4%	66	11.6%	3.1%
	労働時間	68	8.9%	91	11.7%	42	5.7%	53	9.5%	60	10.5%	13.2%
	解雇・雇止め	80	10.5%	96	12.3%	61	8.3%	49	8.8%	25	4.4%	49.0%
	退職	70	9.2%	33	4.2%	30	4.1%	36	6.4%	46	8.1%	27.8%
	安全衛生・労働災害	81	10.7%	15	1.9%	22	3.0%	19	3.4%	7	1.2%	63.2%
	社会保険	202	26.6%	196	25.1%	197	26.9%	114	20.4%	146	25.6%	28.1%
	雇用(求職)	5	0.7%	9	1.2%	10	1.4%	4	0.7%	10	1.8%	150.0%
	その他の労働問題	155	20.4%	230	29.5%	200	27.3%	202	36.1%	189	33.1%	6.4%

(注1) 「その他」は出張して外国人からの労働相談に応じたもの

(注2) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1及び2の「合計」と3の「項目合計」は一致しない。

別表7 働く人のメンタルヘルス相談の状況

1 男女別相談件数の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合 計	105	100.0%	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	7.1%
男 性	48	45.7%	38	55.1%	42	47.2%	34	34.3%	38	41.3%	11.8%
女 性	57	54.3%	31	44.9%	47	52.8%	65	65.7%	54	58.7%	16.9%

2 年齢別相談件数の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合 計	105	100.0%	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	7.1%
20 歳 未 満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
20 ～ 29 歳	15	14.3%	17	24.6%	8	9.0%	19	19.2%	12	13.0%	36.8%
30 ～ 39 歳	20	19.0%	11	15.9%	24	27.0%	29	29.3%	18	19.6%	37.9%
40 ～ 49 歳	34	32.4%	26	37.7%	24	27.0%	33	33.3%	32	34.8%	3.0%
50 ～ 59 歳	30	28.6%	14	20.3%	25	28.1%	13	13.1%	26	28.3%	100.0%
60 歳 以 上	6	5.7%	1	1.4%	8	9.0%	4	4.0%	3	3.3%	25.0%
不 明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	1.1%	0.0%

3 相談内容の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合 計	112	100.0%	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	7.1%
作業環境（物理的要因）	0	0.0%	1	1.4%	1	1.1%	1	1.0%	0	0.0%	-
勤務時間（残業・休日出勤）	3	2.7%	1	1.4%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	-
仕事の内容（職場不適應等）	14	12.5%	5	7.2%	4	4.5%	8	8.1%	14	15.2%	75.0%
人間関係	40	35.7%	30	43.5%	31	34.8%	37	37.4%	39	42.4%	5.4%
配転・転出・出向等	0	0.0%	4	5.8%	4	4.5%	3	3.0%	5	5.4%	66.7%
健康管理対策（一般）	1	0.9%	7	10.1%	3	3.4%	9	9.1%	1	1.1%	88.9%
人事労務・健康管理（個別）	8	7.1%	3	4.3%	1	1.1%	3	3.0%	3	3.3%	0.0%
家庭問題	2	1.8%	0	0.0%	5	5.6%	6	6.1%	3	3.3%	50.0%
治療と就労	31	27.7%	15	21.7%	22	24.7%	27	27.3%	24	26.1%	11.1%
心身不調の訴え	2	1.8%	2	2.9%	18	20.2%	3	3.0%	2	2.2%	33.3%
その他	11	9.8%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	-